

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月12日更新

事務事業名		補装具交付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進		所属班	障がい福祉班	
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10519	
		法令根拠				障害者自立支援法	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
						成果優先度評価結果	①
						コスト削減優先度評価結果	②
						担当者名	大高 和弘
						担当課	福祉課
						担当者名	上村 直子
						(内線)	2133

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上、自立自活の向上を図るため、身体障害者手帳所持者に対し、補装具費を支給する事業。平成18年より障害者自立支援法による制度として位置付けられた。平成22年4月1日から非課税の方については自己負担が無料化された。国は、障害者自立支援法を廃止する方針で、新しい法律の制定を検討している。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	申請書を受理後県に判定を依頼し、判定後申請者に対し決定・却下通知を行う。①申請受付→県に判定依頼→決定・却下通知 ②補装具費の9割を業者に支払う。
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上、自立自活の向上を図るため、身体障害者手帳所持者に対し、補装具費を支給した。	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金の一部事業のため、平成23年度より(事業番号10537)自立支援給付事業へ統合する
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア 申請件数	件 (事業番号10537) 自立支援給付事業への統合による減。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
身体障がい者	(単位) 人
	→ア 身体障害者手帳所持者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
失われた身体機能を補い、日常生活の不自由を軽減する	(単位) %
	→ア 日常生活の不自由が軽減された対象者数/申請者数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
身体障がい者で申請を行った者が日常生活の不自由を軽減する補装具を受給できたどうかを割合で把握する	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0	
①活動指標	ア	件	100	108	108	125	0	0	0		
	イ										
②対象指標	ア	人	1,906	2,024	2,044	2,061	0	0	0		
	イ										
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	0	0	0		
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,980	4,788	4,980	6,118				
		都道府県支出金	千円	3,000	2,394	2,490	3,059				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	989	3,047	2,516	3,086				
	(A)事業費計	千円	8,969	10,229	9,986	12,263	0	0	0		
	(A)のうち指定経費	千円	8,946	11,147	9,960	12,237	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	850	850	850	440	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	3,400	3,383	3,383	1,812	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,369	13,612	13,369	14,075	0	0	0		

事務事業名	補装具交付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 失われた身体機能を補い、日常生活の不自由を軽減することを目的とする事業であり適切な支給に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自立支援法により対象者が限られているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金の一部事業のため、平成23年度より(事業連番 10537) 自立支援給付事業へ統合する
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しており、適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

前年度と比較し交付件数、交付金額ともに増加している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 自立支援給付事業として実施する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						